

事務 事業名	コード1	37600	中学校施設管理費	事業 種別	☐ 国土強靱化地域計画	課	庶務課				
	コード2				☐ 新市建設計画	所属班	施設班				
施策 体系	施策の展開	11	学校教育の充実		☐ 総合戦略	電話番号	(55)5722	内線			
					☐ 復興計画	予算科目	会計		款	項	目
					☐ 定住自立圏構想	一般会計		10	3	1	
					☐ 行政改革アクションプラン	根拠 法令	学校教育法				
☐ 主要事業											
☐ 簡易評価											

1 現状把握(Do)

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	学校運営を円滑に行うための経費であり、主に5中学校の学校施設全般に関する維持管理を行う。 用務員は6名おり、事務補助、給食の準備、ゴミ処理、軽作業・草刈りなどを担当している。 ●主な業務委託 エレベーター(2基)等保守点検業務委託、学校業務委託(用務員6名の委託)、学校警備業務委託、高圧受電設備清掃業務委託、自 家用電気工作物保守業務委託、施設維持管理業務委託(シルバー人材センターに委託)、浄化槽維持管理業務委託、消防用設備保 守点検業務委託、貯水槽清掃業務委託、プール浄化装置等保守業務委託、学校の定期清掃など 【業務の流れ】 【業務委託】①<4月>委託契約→②<毎月、半期、年度末>委託料の支払い 【教育管理備品購入】①前年度に学校からの要望受付→②要望に基づき机や椅子などの教育管理備品を購入 【光熱費等支払い】①<毎月、隔月>光熱費等の必要経費の支払い

(2)トータルコスト

① 費目の内訳(26年度の実績)	単位:千円
1.需用費	38,259
2.役務費	3,400
3.委託料	21,631
4.使用料及び賃借料	2,899
5.その他	4,161
② 特定財源の内訳(26年度の実績)	単位:千円
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	
前年度比増減理由:光熱水費の増	
③ 延べ業務時間の内訳(26年度の実績)	単位:時間
【業務委託】	120時間
【教育管理備品購入】	120時間
【光熱費等支払い】	360時間
合計	600時間

	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
事業費	1. 需用費	千円 33,661	36,482	38,259	37,803
	2. 役務費	千円 3,207	3,265	3,400	3,483
	3. 委託料	千円 18,090	19,645	21,631	23,242
	4. 使用料及び賃借料	千円 3,133	2,943	2,899	2,895
	5. その他	千円 4,638	4,106	4,161	5,195
事業費計 (A)		千円 62,729	66,441	70,350	72,618
人件費	1. 国庫支出金	千円			
	2. 都道府県支出金	千円			
	3. 地方債	千円			
	4. その他	千円			
	5. 一般財源	千円 62,729	66,441	70,350	72,618
正規職員従事人数		人 0.30	0.36	0.30	0.30
延べ業務時間		時間 600	600	600	600
人件費計 (B)		千円 2,280	2,280	2,280	2,280
トータルコスト(A)+(B)		千円 65,009	68,721	72,630	74,898

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	26年度実績(26年度に行った主な活動) 各施設維持管理業務委託、学校管理備品の購入、光熱費等の必要経費の支払い 27年度計画(27年度に計画している主な活動) 各施設維持管理業務委託、学校管理備品の購入、光熱費等の必要経費の支払い	ア 管理委託契約件数	件	19	20	19	20
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	イ 光熱水費	千円	22,935	25,603	27,854	27,312
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	ウ					
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑥ 対象指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	児童・生徒が学力及び体力を身につけることができる	ア 生徒数	人	1,905	1,823	1,843	1,805
		イ 中学校数	校	5	5	5	5
		⑦ 成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
		ア (事業費/生徒数)	千円	33	36	38	40
		イ 中学校の各施設の維持管理上の事故件数	件	0	0	0	0
		⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
		ア 千葉県体力運動能力調査結果(運動能力証交付率) ※運動能力証…各種目の総合点がA段階の生徒に交付	%	31.3	33.4	31.5	31.6

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
本事業は学校の管理運営費であるので、学校の設置及び学校施設等の設置に伴い必要となる事業であり当初から実施している事務事業である。	CO2削減など地球環境の保全が求められており、学校においても省エネ意識の高揚が求められている。 バリアフリー化が現場から求められている。 震災後の防災意識の高まり。	事業対象者:毎年予算要望時期に各学校にヒアリングを実施しており、要望を聞いている。特に管理用備品(机、椅子等)や施設修繕関係の要望が多い。 住民・議会:特になし

事務事業名	中学校施設管理費	課名	庶務課	班名	施設班
-------	----------	----	-----	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	学校の施設の適正な維持管理を行う事は、旭市総合計画後期基本計画における安全・快適な学校教育の充実に直結している。
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつか？意図することが上位目的に結びついているか？		
	② 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	
対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？			
③ 行政関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	学校教育法第5条の規定により、学校設置者の市が施設の維持管理を行うのは妥当である。 また、専門性が高いため、市民に担ってもらうことは困難である。(草刈りなどの軽作業については共助で行っている部分もある。)	
なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？			
④ 成果の現状水準	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】		計画的な維持管理を行っていることで、良好な学校生活環境が整備されている。
あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？			
⑤ 成果の向上余地	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】	光熱費等については、庶務課において一括管理を行っている。費用が増えている学校については、その都度指導を行って節約を促しているが、更なる省エネを推進することにより成果は向上する。	
次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？成果の向上余地はどの程度あるか？			
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：(小学校施設管理費) (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☒ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】		小学校施設管理費と中学校施設管理費は別予算となっているが、管理業務を発注する際は既に統合して発注している。(浄化槽については学校以外の施設と一括発注している。)
目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？			
⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	光熱水費については維持管理費に占める割合が大きい。既に使用状況等を学校にフィードバックして抑制を図っているが、放課後の学校施設利用において利用時間を順守していただくなどして更なる削減を図る。	
事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)			
⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】		支払い回数の削減については既に検討・実施しており、現在は必要最小限の業務時間のため削減の余地はない。
やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？			
⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。	
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？			

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	概ね適正な管理、効率的な事務が執行されている。 事業費の中で、大きな割合を占める光熱水費について、エコの推進を図り経費の削減を目指す。
② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	
③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	
④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性	(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
☐ 目的再設定 ☐ 行政関与の見直し ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業統廃合・連携(関連事業：) ☒ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 費用負担の適正化 ☐ 廃止・休止																							
(2)改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？																							
いつまでに	なにを、どうするのか？	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上	○																					
	維持																						
	低下																						
①、②共に継続実施	①学校が更なる省エネルギーを推進することで光熱水費を削減する。 ②施設改修や設備・機器更新に合わせてエコスクール化を推進する。																						
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
①学校における省エネ推進については徹底が困難な面もあるが、粘り強く継続して働きかけを行う。 ②エコ改修における一時的な工事費の増大については、維持管理費の削減額と比較衡量して実施判断を行う。																							